

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32607

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12137

研究課題名（和文）退院支援看護師のエンパワメント向上を目指した教育支援プログラムの開発と検証

研究課題名（英文）Development and evaluation of an educational support program to improve the empowerment of discharge planning nurses.

研究代表者

森谷 栄子 (Moriya, Eiko)

北里大学・看護学部・准教授

研究者番号：70348598

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、急性期病院の退院支援看護師の現任教育への示唆を得るために全国の急性期病院の退院支援看護師の特性と退院支援における看護実践の困難感について質問紙調査を実施した。そして、その結果をもとに退院支援看護師の経験年数3年以下の者を対象に退院支援看護師の教育プログラムを考案し実施し、その教育プログラムの効果を検証した。本研究の結果は、新任の急性期病院の退院支援看護師の現任教育へ役立つと考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

入院期間が短縮化される中、療養場所の円滑な移行に向けた退院支援の重要性が増大し、病院における退院支援部署の設置率は年々増加しており、退院支援に専従する看護師（以下；退院支援看護師）の数も年々増加している。退院支援看護師が支援するケースは医療と介護の両方のニーズをもつ複雑なケースが多く、退院支援看護師の実践能力向上および退院支援の専門職としての力量形成は、患者・家族の望む質の高い移行支援を円滑に行い、退院後の安心した療養生活を再構築につながり、地域包括ケアシステムの推進にもつながると考える。

研究成果の概要（英文）： This study conducted a questionnaire survey on the characteristics of discharge planning nurses in acute care hospitals nationwide and their difficulties in nursing practice in discharge planning in order to obtain suggestions for in-service education of discharge planning nurses in acute care hospitals. Based on the results, an educational program for discharge planning nurses was designed and implemented for discharge planning nurses with less than three years of experience, and the effectiveness of the educational program was examined. We believe that the results of this study will be useful for in-service education of newly appointed discharge planning nurses in acute care hospitals.

研究分野：在宅看護 看護師教育

キーワード：退院支援看護師 急性期病院 退院支援 現任教育 リフレクション

1. 研究開始当初の背景

入院期間の短縮が推進される中、養場所の円滑な移行に向けた退院支援の重要性が増大し、診療報酬上の評価も進んでいる。2008年の診療報酬改正では退院支援部門を設置し、退院調整に関する経験を有する専従の看護師または社会福祉士を1名以上配置し、退院支援計画を立案し、その計画に基づく退院ができた場合、退院調整加算がつくようになり、2010年の退院支援看護師に関する実態調査¹⁾では、退院支援部門の設置は全体の67.1%で、2001年の実態調査²⁾と比較すると設置率は約3倍に増加していた。また、配置職員は看護職が84.2%を占めていた。また、退院支援看護師の特性は看護師経験は長く看護経験豊富な看護職が配置される傾向があったが退院支援看護師としての経験年数は短く、退院支援部門の看護職の平均人数は1.6人と少ない現状であった。2016年の診療報酬の改定では、在宅復帰率の強化の推進および充実した体制での退院支援が求められるようになった。

退院支援看護師が対象とする患者は退院にあたり医療と介護の両方のニーズをもつ複雑で多問題を抱えているケースが増えており、患者および家族の望む質の高い移行支援が円滑に行え、退院後の療養生活が安心して行えるように質の高い退院支援を行うためには退院支援看護師の実践能力向上が求められると考えられた。

多くの病院では退院支援部署の配置人数は少なく、看護師が1名という場合も多いことが予測され、退院支援看護師のエンパワメント向上につながる教育支援の構築が急務な課題であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、まず、急性期病院に勤務する退院支援看護師に面接調査を実施し急性期病院に勤務する退院支援看護師の看護実践を明らかにする(研究1)。

次に、研究1の結果を踏まえ、全国の急性期病院の退院支援看護師の特性と退院支援における看護実践の困難感および退院支援システムの実態を明らかにする(研究2)。

そして、退院支援看護師の実践能力向上および退院支援看護師自身のエンパワメント向上を目指した教育支援プログラム案を作成し、実施し効果を評価すること(研究3)を目的とする。

3. 研究の方法

研究1) 急性期病院の退院支援看護師の看護実践に関する調査

全国の急性期病院に勤務する退院支援看護師を対象に面接調査を依頼し、同意の得られた退院支援看護師15名に日頃の看護実践内容等についてインタビューを行った。インタビュー内容は許可を得て録音し、逐語録を作成しデータとし内容分析を行った。

研究2) 急性期病院の退院支援システムの実態と退院支援看護師の特性と退院支援における看護実践の主観的困難感に関する調査

全国の急性期病院の看護部長および退院支援部門長、退院支援看護師宛に調査依頼文および自記式質問紙を郵送し、退院支援看護師による回答および返送を依頼した。

研究3) 退院支援看護師の実践能力向上とエンパワメント向上を目指した教育支援プログラムの構築と検証

(1) 教育プログラムの内容と教育介入をする対象者の検討

研究2の結果をもとに、退院支援看護師として10年以上の経験を有する地域看護専門看護師3名(以下:エキスパートナーズとする)とパネルメンバーミーティングを行い、退院支援看護師として必要な知識、退院支援看護師として実践を行う上で重要になっている視点や考え方、対象者について検討した。

(2) 研究対象者と教育介入方法の検討

今回は研究2の結果を踏まえ、退院支援の看護実践において困難感が高い退院支援看護師の経験年数が3年以下の者で実現可能性を考慮し、大学近郊や首都圏中心の急性期病院に勤務する退院支援看護師を対象に参加募集を行った。そして、エキスパートナーズと講義、事例検討、自分の退院支援の実践についてのリフレクションを中心とした教育介入方法について検討した。

(3) 退院支援看護師の実践能力向上とエンパワメント向上を目指した教育支援プログラムの効果を測定するための評価指標の検討

退院支援看護師として必要な知識と研究2の調査で実施した退院支援における看護実践の困難感に関する評価指標、仕事に対する感情と認知の状態を評価する尺度(日本版ユトレヒト・ワークエンゲイジメント尺度(LWES-J))の評価指標を含む調査表を作成し介入前後で比較し検証した。また、研究対象者に参加後の理解度や学び、介入前後で変化したこと、教育支援プログラムに対する意見・感想についてインタビューを行い効果を検証した。

研究は北里大学看護学部倫理委員会の承認(承認番号29-12-3、2019-4-2)を得て実施した。

4. 研究成果

研究1) 急性期病院の退院支援看護師の看護実践に関する調査

全国の一般病床 100 床以上の急性期病院の退院支援看護師の看護実践は「退院支援スクリーニング」「院内の退院支援カンファレンスの実施」「退院支援計画の作成」「患者・家族との面談の実施」「退院支援計画の遂行」「退院前カンファレンスの実施」「退院前または退院時、退院後に訪問看護（家庭訪問）を実施する」「退院後のモニタリングと評価の実施」「入院時に介護支援専門員や訪問看護師など地域関係職種から情報収集する」の 9 つの看護実践であった。退院支援過程に携わる退院支援看護師が日々の実践活動において感じる困難感という視点で 40 因子を抽出し、困難感の程度を「まったく難しくない」から「大変難しい」の 9 件法で尺度化した。「退院支援スクリーニング」の看護実践は 2 つのカテゴリー、「院内の退院支援カンファレンスの実施」は 4 つのカテゴリー、「退院支援計画の作成」は 7 つのカテゴリー、「患者・家族との面談の実施」は 5 つのカテゴリー、「退院支援計画の遂行」は 8 つのカテゴリー、「退院前カンファレンスの実施」は 5 つのカテゴリー、「退院前または退院時、退院後に訪問看護（家庭訪問）を実施する」は 2 つのカテゴリー、「退院後のモニタリングと評価の実施」は 4 つのカテゴリー、「入院時に介護支援専門員や訪問看護師など地域関係職種から情報収集する」は 2 つのカテゴリーから構成した。

研究 2) 急性期病院の退院支援システムの実態と退院支援看護師の特性と退院支援における看護実践の主観的困難感に関する調査

全国の一般病床 100 床以上の急性期病院 2379 病院に調査票を郵送し、回収数は 760 病院、回収率は 32.1%であった。退院支援部門の設置率は 670 施設 (88.2%)であった。回答した退院支援看護師が属する病院は、100~199 床が 170 病院 (25.3%)、一般病床の入院基本料区分は 7 対 1 が 502 病院 (74.9%)と最も多かった。回答をした退院支援看護師の年齢は 50 歳代 (42.6%)が最も多く、看護師の経験年数は平均 25.0 年、標準偏差 8.1 で 20~29 年の者が 247 名 (36.8%)と最も多かった。退院支援看護師の経験年数は 13 か月以上 36 か月以内の者が 260 名 (38.7%)と最も多かった。看護教育歴は専門学校が 507 名 (75.6%)と最も多かった。地域看護の経験者のうち訪問看護の経験がある者は 130 名 (19.4%)、介護支援専門員の経験がある者は 63 名 (9.4%)、保健師の経験がある者は 12 名 (1.8%)であった。自己の実践の振り返りありと回答した退院支援看護師は 385 名 (58.3%)、自己の実践の振り返りなしと回答した退院支援看護師は 275 名 (41.7%)であった。

退院支援看護師の看護実践における主観的困難感を、退院支援看護師の経験年数別に比較した結果、経験年数が短いほど有意に困難感が強い項目は (1)退院支援スクリーニング (全 2 項目)、(3)退院支援計画の作成 (7 項目中 6 項目)、(4)患者・家族との面談 (全 5 項目)、(5)退院支援計画の遂行 (全 8 項目)、(6)退院前カンファレンスの実施 (全 5 項目)、(9)入院時の地域関係職種からの情報収集 (全 2 項目)の 6 項目であった (表 1)。

表 1 . 退院支援看護師の経験年数別における看護実践の主観的困難感

退院支援看護師の看護実践	退院支援看護師の経験年数 (月)			p-value	
	Total (n= 665)	0-12 (n=182)	13-36 (n=260)		37 (n=223)
Average	Mdn (25%-75%)	Mdn (25%-75%)	Mdn (25%-75%)		
1. 退院支援スクリーニング(alpha = 0.76)					
対象者の特定	3.38	4(2-5)	3(2-5)	3(2-4)	0
対象者特定のための院内システムの構築	4.42	5(3-7)	4(2-6)	4(2-6)	0.006
2. 院内退院支援カンファレンス (alpha = 0.88)					
院内カンファレンスの日時調整	4.19	4(3-6)	4(2-6)	3(2-6)	0.269
関係者とのカンファレンスの目的共有	4.79	5(3-7)	5(3-6)	5(3-7)	0.509
関係職種との情報共有	4.48	5(3-6)	5(3-6)	4(3-6)	0.873
関係職種間での問題点の明確化と目標の共有	4.9	5(3-7)	5(3-6)	5(3-7)	0.809
3. 退院支援計画作成 (alpha = 0.92)					
療養生活の包括的アセスメントとニーズ分析	5.03	5(3-7)	5(3-6)	4(3-6)	0
患者の残存機能、潜在的機能に着眼したニーズ分析	5.09	6(5-7)	5(3-6)	5(3-6)	0
院内関係者と協働による計画作成・修正	4.98	5(4-7)	5(3-7)	5(3-7)	0.188
入院前の関係職種と協働した計画作成・修正	5.13	5(4-7)	5(3.75-7)	5(3-7)	0.012

医療者間で情報共有した計画作成	5.42	6(4-7)	5(4-7)	5(3-7)	0.039
患者・家族とゴールを共有した計画作成	5.37	6(5-7)	5(4-7)	5(3-7)	0.002
患者、家族、関係職種間で合意を得た計画作成	4.63	5(4-7)	5(3-6)	4(3-6)	0.007
4. 患者・家族との面談 (alpha = 0.92)					
患者・家族との面談の日時調整	4.77	5(4-7)	5(3-7)	5(3-6)	0.049
患者・家族が療養生活をイメージできる説明と情報共有	4.92	5(4-7)	5(3-7)	5(3-6)	0
退院に向けての患者・家族への意思決定支援	5.38	6(5-7)	5.5(3-7)	5(3-7)	0
患者・家族間での問題解決の支援	5.77	7(5-7)	6(4-7)	5(4-7)	0
患者・家族間での意向のずれに対する支援	6.01	7(5-8)	6(4-8)	6(4-7)	0
5. 退院支援計画の遂行 (alpha = 0.93)					
患者・家族への支援計画の説明・同意	4.62	5(4-7)	4(3-6)	4(3-6)	0
患者・家族の強み等に着眼した支援	5.53	6(5-8)	5(4-7)	5(4-7)	0
退院後のケア等に対する多職種への教育指導依頼	4.97	6(4-7)	5(3-7)	5(3-6)	0
退院後の医療・ケアに対する関係職種との協働支援	4.87	5.5(4-7)	5(3-6)	4(3-6)	0
患者・家族のニーズに応じた社会資源の情報収集	4.56	5(4-7)	5(3-6)	4(3-5)	0
患者・家族のニーズに応じた社会資源の調整	4.79	5(4-7)	5(3-6)	4(3-5)	0
患者の自立支援への療養環境の整備	4.87	6(4-7)	5(3-6)	4(3-6)	0
患者・家族への意向への変化の確認	4.91	6(4-7)	5(3-6)	4(3-5)	0
6. 退院前カンファレンス (alpha = 0.93)					
退院前カンファレンスの日時調整	4.8	6(4-7)	5(3-6)	4(3-6)	0
院内外関係職種と患者、家族とのカンファレンスの目的の共有	4.51	5(4-7)	4(3-6)	4(2-5)	0
事前の院外関係職種との課題、ニーズ等に対する情報共有	4.51	5(4-7)	5(3-6)	4(3-5)	0
患者・家族の意向等の再確認と意思決定支援	4.75	5(4-7)	5(3-7)	4(3-6)	0
患者・家族、院内外関係者間での退院後の援助目標の確認・共有	4.45	5(4-6)	5(3-6)	4(3-5)	0
7. 退院時・退院後の訪問看護 (alpha = 0.79)					
訪問看護の時間の確保	6.21	7(5-8)	7(5-8)	7(5-9)	0.45
訪問看護対象の優先順位	5.11	5(4-7)	5(3-7)	5(3-7)	0.538
8. 退院後のモニタリング・評価(alpha = 0.87)					
地域関係職種からの情報提供	5.51	6(5-7)	5(4-8)	5(4-7)	0.807
退院後の生活の確認	5.91	6(4-8)	6(4-8)	6(4.25-8)	0.663
支援プロセスの評価、課題の整理	6.27	7(5-8)	7(5-8)	7(5-8)	0.588
院内関係職種との支援評価	6.67	7(6-8)	7(5-8)	7(5-8)	0.856
9. 入院時の地域関係職種からの情報収集 (alpha = 0.84)					
院外関係職種からの情報収集	3.91	5(3-6)	4(2-5)	3(2-5)	0.001
院外関係職種からの情報収集の時間の確保	4.58	5(3-7)	4(3-6)	4(3-6)	0.036

研究3) 退院支援看護師の実践能力向上とエンパワメント向上を目指した教育支援プログラムの構築と検証

研究2で教育支援プログラムの参加に同意の得られた退院支援看護師32名の中から、退院支援看護師の経験が3年目以下の大学近郊(東京都および神奈川県内)の急性期病院で勤務している退院支援看護師7名に再度、研究協力の依頼をした。その結果、4名から同意が得られた。

4名の退院支援看護師の特性は平均年齢46.25歳、教育歴は短期大学卒1名(25%)、専門学校卒3名(75%)、看護師経験年数の平均は21.5年、現在の役職は主任3名、副師長1名で、訪問看護の経験はなく、学生時には在宅看護学の講義を履修していなかった。研究対象者の病院の概要は200~300床以下で退院支援部門が設置されており、退院支援看護師は1名と社会福祉職2名が配置されていた。院内での退院支援看護師を対象とした研修会や事例検討会は開催していなかった。

第1回目は、退院支援看護師として必要な知識および退院支援看護師の経験が短い者で有意に困難感が高かった内容に着目し、退院支援と退院支援計画作成(退院支援看護師として10年以上の経験を有し地域専門看護師:以下エキスパートナーが担当)、医療・介護・障害福祉制度と社会資源(メディカルソーシャルワーカーが担当)、退院支援プロセスと多職種連携(エキスパートナーが担当)、退院支援と倫理的課題(エキスパートナーが担当)、在宅医療の現状と課題(訪問診療を行っている医師が担当)について講義を60分ずつ実施した。

第2回目以降は、研究対象者の退院支援のケースの中から退院支援看護師として苦悩した困難事例についての事例検討、リフレクションを1か月おきに3回実施した。

最後に、退院支援看護師として実践を行う上で重要にしている視点や考え方をエキスパートナーと研究対象者で全体討議を行った。

教育プログラムの講義に対する評価は、「かなり理解できた」は1名(25%)、「理解できた」は3名(75%)で、今回の研究対象者の関心度が高いことが影響していることが推測された。

研究対象者は定期的な事例検討会によりリフレクションしながら退院支援方法を創生していた。研究対象者は最初は自身の実践を述べるにとどまっていたが、ファシリテーターのエキスパートナーの発問によりリフレクションが行われていた。

退院支援看護師の看護実践の困難感は介入前と介入後で有意に低下したのは、退院支援計画作成では療養生活の包括的アセスメントとニーズ分析(介入前:6.3、介入後:5.4)、患者の残存機能と潜在的機能に着目したニーズ分析(介入前:6.1、介入後:5.1)、退院支援計画の遂行では患者・家族の強み等に着眼した支援(介入前:6.5、介入後:5.6)、患者・家族のニーズに応じた社会資源の情報収集(介入前:5.7、介入後:4.8)、患者・家族のニーズに応じた社会資源の調整(介入前:5.6、介入後:4.7)、患者の自立支援への療養環境の整備(介入前:5.6、介入後:4.7)であった。日本版コトレヒト・ワークエンゲイジメント尺度(UWES-J)の平均と標準偏差は介入前:50.3±11.2、介入後:50.48±11.39であった。研究対象者は、患者が満足する退院支援を行いたいという思いをもっていた。その中核となる思いから患者と家族の情報をすりあわせて支援の方向性を探っていたが、患者と家族の納得できるゴールを目指すことに難しさを感じ、見えない結果への葛藤も起きていたが自身の援助について相談できずにはいたが、退院支援看護師同士の振り返りが教育プログラムの満足感に繋がっていた。また、事例検討、自分の退院支援の実践についてのリフレクションを重ねることで気づきを得ることができていた。また、研究対象者は経験者から新たな視点を発見し、退院支援看護師自身の経験や知識を豊かにすることに繋がることが示された。

引用文献:

- 1) 財団法人 日本訪問看護振興財団. 退院調整看護師に関する実態調査報告書. 2011.3月
- 2) 永田智子,他. 退院支援の現状に関する全国調査. 病院管理. 41(4), 301-310.2004.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Eiko Moriya, Noriko Nagao, Shinya Ito, Miyuki Makaya	4. 巻 29(3-4)
2. 論文標題 The Relationship Between Perceived Difficulty and Reflection in the Practice of Discharge Planning Nurse in Acute Care Hospitals: A Nationwide Observational Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of clinical nursing	6. 最初と最後の頁 511-524
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jocn.15111	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分 担 者	眞茅 みゆき (Makaya Miyuki) (60415552)	北里大学・看護学部・教授 (32607)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関